

山梨市行財政改革推進
重点アクションプラン

計画期間

令和 5 年度～令和 7 年度

令和 5 年 3 月 山梨市

目 次

■重点推進目標 1 将来を見据えた財政の改革

重点取組施策	番号	取組項目	関連課	ページ
①財政の健全化対策	1	各会計の中長期財政計画の推進	財政課、総務課、介護保険課、観光課、市民課	1
	2	地方公営企業の健全財政の堅持	上下水道課、健康増進課	7
②財源の確保と新たな財源の創出	3	市税の収納率の向上対策	税務課	10
	4	保険料、公共料金等の収納率の向上対策	介護保険課、市民課、子育て支援課、学校教育課、建設課、上下水道課	11
	5	受益者負担の適正化	財政課	18
	6	市有未利用財産の有効活用	管財課、総合政策課、地域資源開発課	19
③公共施設の管理運営経費の縮減	7	公共施設マネジメント計画の推進	財政課	22
	8	民間資金（PFI/PPP）の活用	総合政策課、財政課	23

■重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

重点取組施策	番号	取組項目	関連課	ページ
④業務の改善	9	指定管理者制度の効果的な活用	財政課	24
	10	事務改善委員会の活用	財政課	25
⑤行政評価	11	外部評価・施策評価の導入	総合政策課、財政課	26
	12	事務事業評価の活用	財政課	28
⑥ICTの推進	13	ICTを活用した市民の利便性向上	総合政策課（全課）	29
	14	マイナンバーカードの普及推進	市民課	30
⑦人事の改革	15	職員数の適正化対策	総務課	31
	16	職場環境の改善	総務課	32
	17	時間外勤務時間の縮減対策	総務課	33

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ① 財政の健全化対策

取組事項 1 各会計の中長期財政計画の推進（一般会計）

財政課

現状と課題

断続的な新型コロナウイルス感染症の流行に対する対応策の徹底とウィズコロナへの移行のほか、世界情勢の不安定化による原油高・物価高騰による社会経済状況が、本市にどの程度影響を及ぼすか不透明であり、市税収入等自主財源の急速な回復は見込めない状況です。一方で、福祉や介護、医療などの社会保障関係経費などの増加や、安心・安全なまちづくりに向けた防災強靱化対策の推進、山梨市駅南地域整備事業、アザレアタウン整備事業などの大型普通建設事業、また、高度経済成長期に建設された多くの公共施設の維持管理及び長寿命化経費など、財政需要はますます増大・複雑化していきます。

改革の目的及び手法

今後上昇していく見込みである実質公債費比率及び将来負担比率を適正に管理していくため、公債費の財源となる歳入の確保（未利用地の有効活用や売払い、税収納強化、税外収入ふるさと納税の確保など）の促進とともに、歳出では義務的経費及び投資的経費の抑制（利率見直しによる公債費の抑制、普通建設事業費の一定の縮減）を図り、中期財政見通しにおける財政指標を上限とし、今後上昇していく値の抑制を図っていく。

数値指標

指標名	①実質公債費比率 ②将来負担比率	現状値 (令和3年度実績)	① 11.5% ② 62.0%
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績
			【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	○地方債借入額を公債費償還額以下に抑制し、地方債現在高の減少を図る。 ○ふるさと納税の増加に伴うふるさと輝き基金の増額を図り、実質公債費比率及び将来負担比率の抑制を図っていく。	①12.0%以内 ②65.0%以内	
令和6年度	○地方債借入額を公債費償還額以下に抑制し、地方債現在高の減少を図る。 ○ふるさと納税の増加に伴うふるさと輝き基金の増額を図り、実質公債費比率及び将来負担比率の抑制を図っていく。	①12.0%以内 ②65.0%以内	
令和7年度	○地方債借入額を公債費償還額以下に抑制し、地方債現在高の減少を図る。 ○ふるさと納税の増加に伴うふるさと輝き基金の増額を図り、実質公債費比率及び将来負担比率の抑制を図っていく。	①12.0%以内 ②65.0%以内	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ① 財政の健全化対策

取組事項 1 各会計の中長期財政計画の推進（交通火災災害会計）

総務課

現状と課題

交通・火災災害共済事業の加入者は年々減少傾向にあり、同等の民間保険事業等も充実していることから、行政事務として事業継続する方向性について検討する必要がある（事業を単独で実施している県内市町村は、本市と甲府市）。また、会費により積み立てられている見舞金支払準備基金について、基金の健全な運用を図るなか、見舞金に限らず必要な交通施策への活用を可能とするなど、取り扱いに関する検討も行う必要がある。

【参考】R3加入率：64.9%（前年65.4%） R3基金残高：80,620千円（前年76,047千円）

改革の目的及び手法

社会経済環境に応じて画一的な行政事務を見直すなか、有効な実務の執行を図り、合わせて財政の健全化に努めていく。これらを踏まえ、共済事業への加入勧奨を継続し、事業の今後について交通・火災災害共済審査会や区長会等において提言をいただき、企画調整委員会などで方向性の判断を行う。

数値指標

指標名	① 継続や廃止、事務委託など事業の方向性の決定・実施	現状値 (令和3年度実績)	①未決定・未実施	
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	○交通・火災災害共済審査会や区長会等において、現状と課題を説明のうえ提言をいただく。	①未決定・未実施		
令和6年度	○提言を取りまとめ、企画調整委員会などで方向性の判断を行う。 ○継続や廃止、事務委託など事業の方向性の決定。	①決定・未実施		
令和7年度	○継続や廃止、事務委託など事業の方向性に沿った事業の実施	①決定・実施		

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ① 財政の健全化対策

取組事項 1 各会計の中長期財政計画の推進（介護保険会計）

介護保険課

現状と課題

3年を1期とする介護保険事業計画を策定し、3年間に必要な介護給付費を推計し、財源となる保険料を定めているが、保険料の負担が大きい。

改革の目的及び手法

国の推奨する介護給付費等適正化事業（主要5事業）を確実に実施することで介護保険の理念を被保険者、介護事業者双方に徹底し、介護給付費の適正化を図る。特に主要5事業のうち、ケアプランチェックについては、システムを導入することでチェック対象を拡大し、適正化を強化する。

また、元気あっふ教室、通いの場への体操講師の派遣、出前講座等、介護予防事業、要介護認定者の重度化防止事業を強化して取り組むことで、介護給付費の抑制に務め、適切な保険料水準を維持する。

数値指標

指標名	①認定率 ②給付月額	現状値 (令和3年度実績)	① 14.2% ②27,815円
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績
			【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	○一般介護予防事業 ・元気あっふ教室 10会場 参加者延1700人(延) ・口腔ケア教室 10会場 参加者70人(実) ・広報誌に介護予防に関する記事を掲載 12回 ・CATV番組内で介護予防体操の放送 通年 ○日常生活支援総合事業 ・介護予防ケアマネジメント 1800件 ・通所型サービスC利用者 1人(実) ・訪問型サービスC利用者 5人(実) ・通所型サービスB設置 3か所	① 14.0% ②27,315円	
令和6年度	○一般介護予防事業 ・元気あっふ教室 10会場 参加者延1900人(延) ・口腔ケア教室 10会場 参加者75人(実) ・広報誌に介護予防に関する記事を掲載 12回 ・CATV番組内で介護予防体操の放送 通年 ○日常生活支援総合事業 ・介護予防ケアマネジメント 1900件 ・通所型サービスC利用者 3人(実) ・訪問型サービスC利用者 6人(実) ・通所型サービスB設置 4か所	① 13.6% ②25,531円	
令和7年度	○一般介護予防事業 ・元気あっふ教室 10会場 参加者延2100人(延) ・口腔ケア教室 10会場 参加者80人(実) ・広報誌に介護予防に関する記事を掲載 12回 ・CATV番組内で介護予防体操の放送 通年 ○日常生活支援総合事業 ・介護予防ケアマネジメント 2000件 ・通所型サービスC利用者 5人(実) ・訪問型サービスC利用者 7人(実) ・通所型サービスB設置 5か所	①13.2.0% ②24,931円	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ① 財政の健全化対策

取組事項 1 各会計の中長期財政計画の推進（活性化事業会計）

観光課

現状と課題

市営「花かげの湯」及び「鼓川温泉」の運営は、使用料と繰入金で運営しているが、利用(入浴)料は年々減少し、繰入金は年々増加しているため、市の財政を圧迫している。

また、一般会計には「笛吹の湯」もあり、市営3温泉いずれも財政への負担が大きいことから、経営改善することが課題である。

改革の目的及び手法

山梨市営温泉経営健全化有識者会議において、受益者負担や公平性の観点から利用(入浴)料の見直し、また併せて、市民サービスの向上を図るため、民営による効率的な管理・運営等の観点から、指定管理者制度導入に関する提言をもらい進めていく。

数値指標

指標名	①料金改定 ②指定管理者制度導入	現状値 (令和3年度実績)	①未改定 ②未導入
年度	取組計画 【数値目標または見込効果額(百万円)】		取組実績 【数値目標または効果額の実績(百万円)】
令和5年度	○令和6年度に向けての指定管理者制度移行準備等 ○利用料等の改定の検討 ○対象施設：市営3温泉	①未改定 ②未導入	
令和6年度	○指定管理者制度による運営 ○対象施設：市営3温泉	①改定 ②導入	
令和7年度	—		

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ① 財政の健全化対策

取組事項 1 各会計の中長期財政計画の推進（国保会計）

市民課

現状と課題

平成30年度決算において3億円超を要している繰入金は、原則、法定内繰入れではあるが、繰入金のうち「職員給与費」「事務費」については、担当職員の意識改革により削減が図れるものと考えられるため、減少傾向となるよう努力し、一般会計の負担軽減を図っていく。

平成30から県へ支出している「国保事業費納付金」については、主に被保険者1人当たりの医療費が納付金算定の材料となる。そのため、国保財政健全化方針に掲げたとおり、医療費適正化への取組みを強化し、毎年度上昇している一人当たり医療費の抑制を図りたい。（上昇率の抑制）

改革の目的及び手法

【目的】一般会計から国保特別会計への繰出金の軽減

【手法】・職員の意識改革、業務の効率化を図り、総務費（職員給与費、事務費）の歳出を削減

・ジェネリック医薬品の使用促進、第三者行為の確実な把握等へ取組み、1人あたり医療費の上昇の抑制を図る

数値指標

指標名	①職員給与費、事務費	現状値 (令和3年度実績)	① 48,871千円	
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	○総務費の削減：職員の意識改革、業務の効率化を図る。 ○医療費適正化子：・ジェネリック医薬品利用推進：広報での周知。差額通知の発送（年4回）。イベントでの啓発活動。市内保育園児・保護者を対象とした啓発。国の数値目標80%・第三者行為の把握：国保連合会からの情報にて医療機関等と事実確認、及び国保連合会と連携して求償事務。・1人当たりの医療費の上昇抑制：医療費通知の発送（年6回）。柔整療養費適正化通知の発送（年4回）。健康増進課での健康推進。	48		
令和6年度	○総務費の削減：職員の意識改革、業務の効率化を図る。 ○医療費適正化子：・ジェネリック医薬品利用推進：広報での周知。差額通知の発送（年4回）。イベントでの啓発活動。市内保育園児・保護者を対象とした啓発。国の数値目標80%・第三者行為の把握：国保連合会からの情報にて医療機関等と事実確認、及び国保連合会と連携して求償事務。・1人当たりの医療費の上昇抑制：医療費通知の発送（年6回）。柔整療養費適正化通知の発送（年4回）。健康増進課での健康推進。	48		
令和7年度	○総務費の削減：職員の意識改革、業務の効率化を図る。 ○医療費適正化子：・ジェネリック医薬品利用推進：広報での周知。差額通知の発送（年4回）。イベントでの啓発活動。市内保育園児・保護者を対象とした啓発。国の数値目標80%・第三者行為の把握：国保連合会からの情報にて医療機関等と事実確認、及び国保連合会と連携して求償事務。・1人当たりの医療費の上昇抑制：医療費通知の発送（年6回）。柔整療養費適正化通知の発送（年4回）。健康増進課での健康推進。	48		

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ① 財政の健全化対策

取組事項 1 各会計の中長期財政計画の推進（後期会計）

市民課

現状と課題

全額基準内繰入れではあるが、平成30年度決算では1億1千万円余となっており、被保険者数の増加に比例し、過去5年間において上昇傾向となっている。今後も、被保険者の増加は避けられず、それに伴い繰入金額も上昇していくと考えられるため、国保会計同様に、「事務費」については、担当職員の意識改革により削減を図っていく。

改革の目的及び手法

【目的】一般会計から後期特別会計への繰出金の抑制

【手法】職員の意識改革、業務の効率化を図り、総務費（事務費）の歳出を削減

数値指標

指標名	①事務費	現状値 (令和3年度実績)	① 11,060千円		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	総務費の削減：職員の意識改革、業務の効率化を図り、経費上昇を抑える。	10.5			
令和6年度	総務費の削減：職員の意識改革、業務の効率化を図り、経費上昇を抑える。	10.5			
令和7年度	総務費の削減：職員の意識改革、業務の効率化を図り、経費上昇を抑える。	10.5			

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ① 財政の健全化対策

取組事項 2 地方公営企業の健全財政の堅持（水道事業会計）

上下水道課

現状と課題

【現状】人口減少や節水機器の普及による水道事業収益の減少。高度経済成長期に整備された水道施設・水道管が更新の時期を迎え、更新費用、耐震化費用が増大

【課題】使用料等の値上げによる財源確保/有収率向上による経費削減

改革の目的及び手法

【目的】中長期財政計画を検証して、将来を見通した事業経営を図り、持続可能な財政運営を行う。

【手法】水道料金等の見直しによる財源確保/有収率向上による経費削減（経営の効率化）

数値指標

指標名	①料金改定 ②有収率（有収水量/総配水量）	現状値 （令和3年度実績）	①未実施 ②69.8%	
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・料金改定の実施 ・漏水調査の実施（漏水箇所の特定） ・漏水管路等の修繕及び更新 	①実施 ②71.2%		
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査の実施（漏水箇所の特定） ・漏水管路等の修繕及び更新 	②72.6%		
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査の実施（漏水箇所の特定） ・漏水管路等の修繕及び更新 	②74.1%		

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ① 財政の健全化対策

取組事項 2 地方公営企業の健全財政の堅持（公共下水道事業会計）

上下水道課

現状と課題

料金収入は、人口減少及び節水機器の普及等の影響で年々減少傾向となることが予想される一方で、施設の更新等に係る維持管理費が今後増加していくため、収入の確保が必要となる。

○R3年度 平均使用料単価140円/㎡(税抜)

○R3年度水洗化率81.16%（水洗化人口：15,659人／供用開始区域内人口:19,293人）

改革の目的及び手法

目的：将来にわたる持続可能な経営基盤の強化

手法1：経営状況による段階的な料金改定の実施（3年に1度）

○平均使用料単価150円/㎡(税抜)【総務省で定める月額3,000円/20㎡ 従量制単価150円/㎡】

手法2：水洗化の促進により収入を確保するため、接続指導と接続補助金の周知のため訪問及びポスティングなどの取組みを実施する。

○水洗化率は年0.9%の上昇見込【通年共用開始区域内人口1.8%(150件[320人]程度の接続)うち水洗化促進(30件[70人]の接続)】

数値指標

指標名	①料金改定 ②水洗化率	現状値 (令和3年度実績)	①下水道事業審議会開催（R4年度料金改定実施：改定率10.1%） ②81.2%		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	・加入促進強化(戸別訪問・接続指導・広報活動)の実施	①未実施 ②82.0%			
令和6年度	・加入促進強化(戸別訪問・接続指導・広報活動)の実施 ・料金改定に係る水道事業審議会実施	①未実施 ②82.9%			
令和7年度	・加入促進強化(戸別訪問・接続指導・広報活動)の実施 ・料金改定実施	①実施 ②83.8%			

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ① 財政の健全化対策

取組事項 2 地方公営企業の健全財政の堅持（病院事業会計）

健康増進課

現状と課題

【現状】○市立牧丘病院は人口減少、高齢化の進む牧丘・三富地域において医療の中心を担っている。

○在宅訪問診療による収益が、病院事業収益全体の大きなウエイトを占めている。

【課題】○人口減少と少子高齢化が進展する状況において、病院事業収益の大きなウエイトを占める在宅訪問診療を継続するために医師確保（4名体制）を図る必要がある。

○令和6年度から施行される改正医療法による、「医師の働き方改革」により、医師の労働時間が厳密化される状況を踏まえた医師の確保や、限られた医師の労働時間の中で、現状の在宅訪問診療件数を継続するための効率的な従事環境の整備を図る必要がある。

○少子高齢化の進展による交通弱者の通院困難者が増加している。

改革の目的及び手法

○山梨市地域医療戦略に基づき指定管理者制度の継続を行う。 ○市民の利便性を確保しつつ、更なる経営の効率化を図るため病床数等を見直す。 ○医師4名体制を堅持する目的として負担する政策的医療交付金（30,000千円/年 拠出）により、病院事業収益の大きなウエイトを占める在宅訪問診療（年間約5,400件・在宅訪問診療単価約35千円）の継続を行う。 ○「医師の働き方改革」による労働時間制約に対応するため、オンライン診療を推進する。その手法としてオンライン訪問診療車を整備することで、移動に関わる時間を限り無くゼロにすることで、現状の在宅訪問診療件数を継続するための効率的な従事環境の整備を図ることが可能となる。さらに、オンライン訪問診療車の整備は、ICT社会の中で、デジタル格差を発生させないための手法としても有効な対策であると共に、通院困難者対策にも有効である。

数値指標

指標名	①指定管理者制度 ②病床利用率 ③在宅訪問診療件数(オンライン件数含む)	現状値 (令和3年度実績)	①継続 ②53.9% ③5,480件
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績
			【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	・オンライン訪問診療車の整備	①継続 ②60% ③ 5,500件	
令和6年度	・オンライン訪問診療車の運行 ・「山梨市地域医療戦略」策定開始	①継続 ②60% ③ 5,500件	
令和7年度	・オンライン訪問診療車の運行 ・「山梨市地域医療戦略」策定 ・病床数の削減、病床機能転換の検討	①継続 ②70% ③ 5,500件	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革					
取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出					
取組事項 3 市税の収納率の向上対策 税務課					
現状と課題					
大きな成果が図られている滞納繰越分に対し、今以上の成果が期待できる現年度課税分への対応が重要である。どのようにして現年中の納付を促し、滞納繰越を行わせないかが課題である。					
改革の目的及び手法					
○課税年度内の滞納処分に重点をおき、現年度課税分収入未済金を削減する。					
○滞納者リストから滞納整理未着手者の抽出を行い、早期の催告及び滞納処分を実施する。					
○口座振替の加入促進や、新たなキャッシュレス決済の推進など、納付方法の多様化を図る。					
数値指標					
指標名	別表	現状値 (令和3年度実績)	別表		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額(百万円)】		取組実績	【数値目標または効果額の実績(百万円)】
令和5年度	○課税年度内の滞納処分に重点をおき、現年度課税分収入未済金を削減する。○滞納者リストから滞納整理未着手者の抽出を行い、早期の催告及び滞納処分を実施する。○口座振替の加入促進や、新たなキャッシュレス決済の推進など、納付方法の多様化を図る。	別表			
令和6年度	○課税年度内の滞納処分に重点をおき、現年度課税分収入未済金を削減する。○滞納者リストから滞納整理未着手者の抽出を行い、早期の催告及び滞納処分を実施する。○口座振替の加入促進や、新たなキャッシュレス決済の推進など、納付方法の多様化を図る。	別表			
令和7年度	○課税年度内の滞納処分に重点をおき、現年度課税分収入未済金を削減する。○滞納者リストから滞納整理未着手者の抽出を行い、早期の催告及び滞納処分を実施する。○口座振替の加入促進や、新たなキャッシュレス決済の推進など、納付方法の多様化を図る。	別表			

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出

取組事項 3 保険料、公共料金等の収納率の向上対策（介護保険料：普通徴収）

介護保険課

現状と課題

介護保険料の普通徴収は、年金額が年額18万円以下の低所得者や、年金を担保に借金をしている生活困窮者等の割合が多いため、確実な収納につなげるのが困難である。

改革の目的及び手法

介護保険料は、滞納すると給付制限などが生じることを丁寧に説明し、介護保険料の滞納を続けると介護サービスが必要になった時に自己負担が大きくなる旨を理解してもらい、介護保険料の自主納付につなげる。

数値指標

指標名	①第1号被保険者保険料 現年分普通徴収徴収率 ②第1号被保険者保険料 滞納繰越分普通徴収徴収率	現状値 (令和3年度実績)	①88.05% ②6.29%
年度	取組計画 【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	納期ごとの督促状の発布とは別に年間の未納のお知らせを発布し納付を促す。また未納者、滞納者に対して介護保険制度の趣旨や滞納に伴う給付制限等のデメリットについて説明し、さらに保険料の納付を呼びかける。税務課や福祉課等関係部署と連携をとり、必要に応じて訪問による面接相談等、収納率向上の方策実施を組織的に進める。	①88.2% ②22.0%	
令和6年度	納期ごとの督促状の発布とは別に年間の未納のお知らせを発布し納付を促す。また未納者、滞納者に対して介護保険制度の趣旨や滞納に伴う給付制限等のデメリットについて説明し、さらに保険料の納付を呼びかける。税務課や福祉課等関係部署と連携をとり、必要に応じて訪問による面接相談等、収納率向上の方策実施を組織的に進める。	①88.5% ②22.0%	
令和7年度	納期ごとの督促状の発布とは別に年間の未納のお知らせを発布し納付を促す。また未納者、滞納者に対して介護保険制度の趣旨や滞納に伴う給付制限等のデメリットについて説明し、さらに保険料の納付を呼びかける。税務課や福祉課等関係部署と連携をとり、必要に応じて訪問による面接相談等、収納率向上の方策実施を組織的に進める。	①88.7% ②22.0%	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革			
取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出			
取組事項 4 保険料、公共料金等の収納率の向上対策（後期保険料：普通徴収）			
市民課			
現状と課題			
平成30年度決算値における現年度分収納率が県内27市町村中、ワースト5である。次年度滞納繰越額を最小限にとどめるため、普通徴収分において、現年分及び滞納繰越分の収納率向上を図る。			
改革の目的及び手法			
【目的】普通徴収分の収納率の向上による滞納繰越額の減			
【手法】納期ごとの督促状の発布に加え、電話催告による滞納者への働きかけ。口座振替への継続推進。税務課収納担当との連携。			
数値指標			
指標名	①現年分収納率 ②滞繰分収納率	現状値 (令和3年度実績)	①98.63% ②57.19%
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績
令和5年度	税務課収納担当と情報共有等連携（短期証発行時納付相談等）。納期ごとの督促状の発布。電話にて滞納者への納付催告。 広報による啓発。 75歳新規到達時、年次納付書発送時に口座振替へのお知らせ通知の同封。	① 99.51% ② 57.50%	
令和6年度	税務課収納担当と情報共有等連携（短期証発行時納付相談等）。納期ごとの督促状の発布。電話にて滞納者への納付催告。 広報による啓発。 75歳新規到達時、年次納付書発送時に口座振替へのお知らせ通知の同封。	① 99.52% ② 57.75%	
令和7年度	税務課収納担当と情報共有等連携（短期証発行時納付相談等）。納期ごとの督促状の発布。電話にて滞納者への納付催告。 広報による啓発。 75歳新規到達時、年次納付書発送時に口座振替へのお知らせ通知の同封。	① 99.53% ② 58.00%	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出

取組事項 4 保険料、公共料金等の収納率の向上対策（保育料、副食費、利用料）

子育て支援課

現状と課題

児童手当支給日に窓口での徴収を行う他、滞納者に対し納付を促すよう通知を発送しているが思うような成果は上がっていない。年度内の徴収を確実にし滞納させない方策を講じる必要がある。

公的手法における滞納整理を執行していなかったため、要綱等を整備する。

改革の目的及び手法

令和4年度、「山梨市保育料滞納対策実施要綱」を策定し、公的な「督促状」を交付できるようになった。今後は、税と同様、滞納処分（差押え等）ができる体制が確立したため、収納率の向上が見込める。

数値指標

指標名	①保育料収納率(現年/過年) ②副食費(現年) ③学童クラブ利用料(現年)	現状値 (令和3年度実績)	① 99.84%/ 10.22% ② 100.00% ③ 99.70%
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績
令和5年度	・ 児童手当の充当 ・ 督促状の発布 ・ 臨戸訪問（滞納整理）、分納誓約の確約 ・ 財産等の差押え、不納欠損処理	①99.50% / 52.00% ②100.00% ③99.85%	
令和6年度	・ 児童手当の充当 ・ 督促状の発布 ・ 臨戸訪問（滞納整理）、分納誓約の確約 ・ 財産等の差押え、不納欠損処理	①99.55% / 52.00% ②100.00% ③100.00%	
令和7年度	・ 児童手当の充当 ・ 督促状の発布 ・ 臨戸訪問（滞納整理）、分納誓約の確約 ・ 財産等の差押え、不納欠損処理	①99.60% / 52.00% ②100.00% ③100.00%	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出

取組事項 4 保険料、公共料金等の収納率の向上対策（給食費）

学校教育課

現状と課題

【現状】現年分収納率は、小中学校99%超、幼稚園100%であり、未納者は数人。

過年度分の収納は、義務教育過程にある者は納付している状況だが、義務教育過程が修了した者については収納が進まない状況である。

【課題】現年度分未納者は、納付に対する意識が薄れている。

義務教育過程が修了した者の過年度分未納給食費の徴収。

改革の目的及び手法

【目的】未納額を減らし、学校給食運営事業と保護者負担の公平性の確保

【手法】児童手当からの充当、臨戸訪問などを行うことで収納率の向上

数値指標

指標名	①現年収納率 ②滞納分収納率	現状値 (令和3年度実績)	①99.90% ②9.10%
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	
		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・臨戸訪問 ・児童手当の充当 ・学校との連携 ・不納欠損処理の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①100% ②10% 	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・臨戸訪問 ・児童手当の充当 ・学校との連携 ・不納欠損処理 	<ul style="list-style-type: none"> ①100% ②10% 	
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・臨戸訪問 ・児童手当の充当 ・学校との連携 ・不納欠損処理 	<ul style="list-style-type: none"> ①100% ②10% 	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出

取組事項 4 保険料、公共料金等の収納率の向上対策（住宅使用料）

建設課

現状と課題

【現状】平成31年度以降は滞納者及び滞納額ともに減少傾向が続いているものの、過年分滞納額については依然として高い水準が続いている。

市営住宅は生活困窮者のための住宅であり、滞納者の多くは低所得者であることから、一括納付は難しく分割により納付してる。このため大幅な収納率の改善は難しい状況にある。

【課題】①滞納者及び連帯保証人への徴収を強化し、滞納額をこれ以上増やさないための対策

②長期及び高額滞納者への対策

改革の目的及び手法

【目的】滞納者及び滞納額の増額に歯止めをかけるための対策として、滞納者及び連帯保証人への徴収を強化することで、滞納額を削減し、公平性の確保と安定的な財源確保を図る。

【手法】①滞納者への催告書送付、電話催告、臨戸訪問、納付指導だけでなく、連帯保証人への催告書の送付等を実施する。

②長期及び高額滞納者など悪質な滞納者に対して法的措置等を実施する。

数値指標

指標名	①現年収納率 ②過年収納率	現状値 (令和3年度実績)	①98.8% ②9.40%
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績 【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	○滞納者に対しては、分納誓約書に基づき納付しているが、納付しない場合には、催告書送付、電話催告、臨戸訪問を実施し、納付しない状況が続く場合には、連帯保証人に対して、協力要請文書や催告書等の送付を行い納付を促す。 ○長期及び高額滞納者に対して法的措置を実施する。	① 99.0% ② 9.5%	
令和6年度	○滞納者に対しては、分納誓約書に基づき納付しているが、納付しない場合には、催告書送付、電話催告、臨戸訪問を実施し、納付しない状況が続く場合には、連帯保証人に対して、協力要請文書や催告書等の送付を行い納付を促す。 ○長期及び高額滞納者に対して法的措置を実施する。	① 99.0% ② 9.5%	
令和7年度	○滞納者に対しては、分納誓約書に基づき納付しているが、納付しない場合には、催告書送付、電話催告、臨戸訪問を実施し、納付しない状況が続く場合には、連帯保証人に対して、協力要請文書や催告書等の送付を行い納付を促す。 ○長期及び高額滞納者に対して法的措置を実施する。	① 99.0% ② 9.5%	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出

取組事項 4 保険料、公共料金等の収納率の向上対策（水道使用料）

上下水道課

現状と課題

【現状】未収金は年々減少傾向であるが、無断退去による滞納が増加傾向

【課題】長期・高額滞納者や無断退去者への対応

改革の目的及び手法

【目的】未収金を削減し、使用者の公平性と安定的な財源の確保

【手法】長期・高額滞納者や無断退去の防止のため、督促・納付誓約・給水停止等を厳格化し早期かつ確実な回収サイクルを構築する。

数値指標

指標名	①上水道使用料 現年分/過年分 ②簡易水道使用料 現年分/過年分	現状値 (令和3年度実績)	①99.60% / 95.60% ②99.20% / 82.30%		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	・督促・納付誓約・給水停止等の厳格化による回収サイクルの構築・実施	①99.60% / 95.70% ②99.20% / 83.00%			
令和6年度	・督促・納付誓約・給水停止等の厳格化による回収サイクルの構築・実施	①99.60% / 95.80% ②99.20% / 84.00%			
令和7年度	・督促・納付誓約・給水停止等の厳格化による回収サイクルの構築・実施	①99.60% / 95.90% ②99.20% / 85.00%			

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出

取組事項 4 保険料、公共料金等の収納率の向上対策（下水道／浄化槽使用料）

上下水道課

現状と課題

現在、督促・催告・電話連絡等で納付を促しているが、あまり効果がみられない状況である。また、下水道は給水停止のような措置がとれないことから徴収にも苦慮する部分もある。

下水道事業の厳しい経営状況からも確実に収入を確保しなければならないため、収納率の向上に努めていく必要がある。

また、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道等への接続を促進する必要がある。

改革の目的及び手法

【目的】安定した収入の維持と、使用者の公平性の確保

【手段】未納者、滞納者に対し納付呼びかけの強化及び臨戸訪問を行い、積極的に未収金を解消し収入の確保を図る。

また、公平性を確保するため、長期滞納者においては財産の差押えを実施していく。

数値指標

指標名	①下水道使用料 ②下水道受益者負担金 ③浄化槽使用料 ④浄化槽受益者分担金 各指標 現年/過年	現状値 (令和3年度実績)	①83.94% / 83.09% ② 98.50% / 8.16% ③ 99.32% / 26.66% ④ 100% / 40.00%	
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	・納付呼びかけの強化及び臨戸訪問の実施。 ・長期滞納者の財産の差押えを実施。	① 84.50% / 83.50% ② 98.80% / 15.00% ③ 99.46% / 35.00% ④ —% / 65.00%		
令和6年度	・納付呼びかけの強化及び臨戸訪問の実施。 ・長期滞納者の財産の差押えを実施。	① 84.80% / 83.80% ② 98.95% / 20.00% ③ 99.53% / 40.00% ④ —% / 80.00%		
令和7年度	・納付呼びかけの強化及び臨戸訪問の実施。 ・長期滞納者の財産の差押えを実施。	① 85.10% / 84.10% ② 99.10% / 25.00% ③ 99.60% / 45.00% ④ —% / 100%		

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出

取組事項 5 受益者負担の適正化

財政課

現状と課題

現在の使用料・手数料の設定は、施設の維持経費や事務経費に対する収入割合が低く、税金等によりその不足分が賄われている現状がある。各事業のコストに相応しい適正な受益者負担（使用料・手数料）のあり方について分析を行い、必要に応じた改定を行うことを検討する。

改革の目的及び手法

【目的】 負担の公平性

【手法】 ○使用料・手数料の算定方法の調査・検証

○使用料の免除・減免の適正運用の調査・検証

○検証結果に基づいた改定

数値指標

指標名	①使用料・手数料の算定方法の調査・検証 ②使用料の免除・減免の適正運用の調査・検証	現状値 (令和3年度実績)	—		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	○使用料・手数料の算定方法の調査 ○使用料の免除・減免の適正運用の調査	①実施 ②実施			
令和6年度	○使用料・手数料の算定方法の検証 ○使用料の免除・減免の適正運用の検証	①実施 ②実施			
令和7年度	○検証結果に基づいた改定	—			

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革			
取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出			
取組事項 6 市有未利用財産の有効活用 管財課			
現状と課題			
<p>市が所有する土地の中で未利用地の売却が数年行われていないので売却手続きを行う。 売却がスムーズに行えるように入札公募のあり方を検討する必要がある。</p>			
改革の目的及び手法			
<p>○財源の確保及び行政のスリム化を図ることを目的に、未利用土地・不要備品（車両等を含む）などの未利用財産を処分する。 ○インターネットオークション等での未利用財産売却に係るガイドラインの策定/売却</p>			
数値指標			
指標名	①11区画の土地売却処分件数 ②インターネットオークション等での未利用財産売却に係るガイドラインの策定/売却	現状値 (令和3年度実績)	①基本方針なし ②ガイドライン未策定、売却実績なし
年度	取組計画 【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績 【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 未利用市有地処分計画処分にに基づき、未利用市有地を3件処分する。 売却可能な不要備品（車両等を含む）の確認を行う。 インターネットオークション等での未利用財産売却に係るガイドラインの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ①3件 ②策定 	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 未利用市有地処分計画処分にに基づき、未利用市有地を4件処分する。 売却可能な不要備品（車両等を含む）の確認を行う。 インターネットオークション等を活用し不要備品（車両等を含む）を売却する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①4件 ②不要備品売却 	
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 未利用市有地処分計画処分にに基づき、未利用市有地を4件処分する。 インターネットオークション等を活用し不要備品（車両等を含む）を売却する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①4件 ②不要備品売却 	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出

取組事項 6 市有未利用財産の有効活用

総合政策課

現状と課題

未利用財産となっている遊休資産等の有効活用を図る必要がある。

改革の目的及び手法

未利用財産の活用には、老朽化が進んでいる建物や近い将来に更新費用を要する施設が今後も増えることが予想される。非効率な経費が生じないよう、課題解決に係り関係課の調整及び的確なトップダウン実施のための調整を行う。

数値指標

指標名	個別遊休施設ごとの活用策検討に係る関係課調整	現状値 (令和3年度実績)	未実施
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額(百万円)】	
		取組実績	【数値目標または効果額の実績(百万円)】
令和5年度	課題解決に係り関係課の調整及び的確なトップダウン実施のための調整を行う。	実施	
令和6年度	課題解決に係り関係課の調整及び的確なトップダウン実施のための調整を行う。	実施	
令和7年度	課題解決に係り関係課の調整及び的確なトップダウン実施のための調整を行う。	実施	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ② 財源の確保と新たな財源の創出

取組事項 6 市有未利用財産の有効活用

地域資源開発課

現状と課題

市内には現在利用されていないものの、様々な活用の可能性を持った市有未利用財産が点在しており、それらの有効活用が課題となっている。

(主な未利用地等：旧市役所跡地、旧小学校（旧牧二小、旧牧三小、旧三富小）、牧丘市有林、笛川小柳平分校 等)

改革の目的及び手法

「山梨市グランドデザインー地域資源活用構想ー」に掲げる市有未利用地等の有効活用により、活力あるまちづくりを推進するため、市民や関係者等の意見を求めながら、事業手法、活用の方向性を幅広い視点で検討し、庁内関係課との協議、総合政策課所管の「戦略会議」「企画調整会議」等に適宜提案し具体化につなげていく。

数値指標

指標名	グランドデザインに掲げる市有未利用地の活用策の検討（対象施設数：4施設）	現状値 (令和3年度実績)	0施設		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	○「旧市役所跡地」整備内容の確定と整備費用の概算提示及び実施設計への移行 ○「旧牧丘第二小学校」について、地元住民・関係団体・NPO法人と庁内関係課との調整及び事業内容の確定	2施設			
令和6年度	○牧丘市有林等の森林活用について具体的な事業手法を提案	1施設			
令和7年度	○笛川小柳平分校活用について具体的な事業手法を提案	1施設			

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革			
取組施策 ③ 公共施設の管理運営経費の縮減			
取組事項 7 公共施設マネジメント計画の推進			財政課
現状と課題			
<p>本市が保有する公共施設（公共建築物）は、249 施設510 棟（2020（令和4）年12 月末現在）。同じ時期に建てられた施設が多く、あと30 年ほどで建替時期が一斉に到来します。施設の安全性を確保するためにも今後は定期メンテナンスや更新・建替の重要度が増す一方で、それに係る費用が膨大となることが見込まれる。</p> <p>※公共施設マネジメント計画策定（令和2年度）総床面積：204,790㎡</p>			
改革の目的及び手法			
<p>公共施設マネジメント計画策定による具体的な縮減目標の達成に向け、所管課の計画推進に対する支援及び進行管理を行う。</p> <p>エリアマネジメントの推進：地域に根付いた複数のサービスを1つの施設に集約し、多世代が自然と関われる場をつくることで、地域内の交流を促進するとともに維持管理経費の縮減を図る取組。</p>			
数値指標			
指標名	①総延床面積 167,520㎡（2050年時）（18.2%:減） ②エリアマネジメントの実施	現状値 （令和3年度実績）	①総延床面積 204,443㎡（解体施設：社協、347㎡） ②未実施
年度	取組計画 【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績 【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	エリアマネジメントの推進・実施 適正化に向けた組織の横断的な調整	①203,000㎡ ②実施	
令和6年度	エリアマネジメントの推進・実施 適正化に向けた組織の横断的な調整	①203,000㎡ ②実施	
令和7年度	エリアマネジメントの推進・実施 適正化に向けた組織の横断的な調整	①203,000㎡ ②実施	

重点推進目標 I 将来を見据えた財政の改革

取組施策 ③ 公共施設の管理運営経費の縮減

取組事項 8 民間資金（PFI／PPP）の活用

総合政策課・財政課

現状と課題

これまで遊休資産活用に係り、サウンディング調査等の民間資金（PFI／PPP）の活用を視野に入れた取組みを進めてきた所であるが、庁内関係課において十分浸透したとは言えない状況。

改革の目的及び手法

公共施設の管理運営経費の縮減を図るため、官民の役割及び民間資金活用に係る有効性・必要性の庁内共有及びその活用併せて、必要に応じた的確なトップマネジメントを図る。

数値指標

指標名	①対象事業における的確な民間資金の活用	現状値 (令和3年度実績)	①未活用		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	官民の役割及び民間資金活用に係る有効性・必要性の庁内共有	①活用			
令和6年度	官民の役割及び民間資金活用に係る有効性・必要性の庁内共有	①活用			
令和7年度	官民の役割及び民間資金活用に係る有効性・必要性の庁内共有	①活用			

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ④ 業務の改善

取組事項 9 指定管理者制度の効果的な活用

財政課

現状と課題

民間事業者等のノウハウを活用し、市民サービスの向上と維持管理経費の削減を図るため、これまで22施設（令和4年度末）に指定管理者制度を導入してきた。

指定管理者制度導入施設において、施設所管課におけるモニタリング検証や協定更新に向けた仕様書の修正を行っている施設も少ない。また、指定管理者制度未導入施設の多くは地域や利用者との協議・調整など制度導入の障壁があり、早期の導入は難しい。

改革の目的及び手法

指定管理者制度導入施設のモニタリング検証等を行い、協定更新に向けた仕様書の修正を行う。

指定管理制度未導入施設における制度導入の障壁課題等の整理と今後のあり方を検討する。

数値指標

指標名	①モニタリング検証施設数 ②障壁課題整理施設数（全37施設）	現状値 （令和3年度実績）	—		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【実績額（百万円）】
令和5年度	モニタリング検証等 仕様書の修正 障壁課題の整理	①3施設（令和7年更新施設） ②21施設			
令和6年度	モニタリング検証等 仕様書の修正 障壁課題の整理	①7施設（令和8年更新施設） ②16施設			
令和7年度	モニタリング検証等 仕様書の修正	①5施設 （令和9年更新施設）			

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ④ 業務の改善

取組事項 10 事務改善委員会の活用

財政課

現状と課題

行政事務の改善に関する事項を調査研究し、合理的かつ能率的な行政運営を図ることを目的に、山梨市行政事務改善委員会を設置している。
主に、所管課から申し出のあった行政事務の改善を行ってきたが、行政組織規則と事務分掌の相違点の改善など全課に関係する行政事務の改善を図る必要がある。

改革の目的及び手法

全課に関係する行政事務のなかで、「経費削減」「事務効率の向上」など効果が見込めるものの調査・検討を行い、事務の改善及び能率向上に繋げる。

数値指標

指標名	①山梨市行政組織規則の改正 ②事務改善事案の調査・検討	現状値 (令和3年度実績)	① 未実施 ② 未実施
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	
		取組実績	
		【数値目標または効果額の実績（百万円）】	
令和5年度	事務分掌・行政組織規則の調査 事務改善事案の調査・検討	① 調査 ② 実施	
令和6年度	事務分掌の見直し、行政組織規則の改正 事務改善事案の調査・検討	① 改正 ② 実施	
令和7年度	事務改善事案の調査・検討	① ー ② 実施	

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ⑤ 行政評価

取組事項 11 外部評価・施策評価の導入

総合政策課

現状と課題

【現状】まちづくりの計画として策定されていた「第1期総合戦略（平成27年年度～令和1年年度）」「山梨市まちづくり総合計画第1期中期計画（平成29年度～令和3年度）」では、施策評価は行われていない。第2期総合戦略（令和2年度～）では政策秘書課による検証後、地方創生推進審議会による外部評価を行っている。令和4年3月には、総合戦略と中期計画を統合した「山梨市まちづくり総合計画第2期中期計画（令和4年～令和7年度）」を策定した。今後は第2期中期計画に基づく施策に対し庁内組織による内部評価とまちづくり総合計画審議会による外部評価を行う。

【課題】施策評価結果（総合政策課企画政策担当所管）と事務事業評価結果（財政課経営管理担当所管）を連携する仕組みが無いため体系的な評価が行われていない。施策と事務事業を体系的に整理し評価を行う仕組みの構築が必要である。

改革の目的及び手法

中期計画を基とした内部評価・外部評価の実施
 施策評価と事務事業評価を一体化した評価方法の構築

数値指標

指標名	①内部評価・外部評価の実施 ②施策評価と事務事業評価の一体化に向けた協議	現状値 (令和3年度実績)	①未実施 ②未実施
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	
		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	○内部評価・外部評価の実施・評価制度の検証 ○総合政策課と財政課による評価の一本化に向けた協議	①実施 ②実施	
令和6年度	○内部評価・外部評価の実施・評価制度の検証 ○総合政策課と財政課による評価の一本化に向けた協議	①実施 ②実施	
令和7年度	○内部評価・外部評価の実施・評価制度の検証 ○総合政策課と財政課による評価の一本化に向けた評価制度（案）の構築	①実施 ②実施	

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ⑤ 行政評価

取組事項 11 外部評価・施策評価の導入

財政課

現状と課題

事務事業評価における内部評価は毎年度実施しているが、外部評価は令和3年4年に各1事業を試行したに過ぎない。
事務事業評価実施要領を作成し、「内部評価・外部評価の位置づけ」「評価結果の活用方法」などを明確にする必要がある。

改革の目的及び手法

第三者による外部評価の結果と内部評価の結果の違いを考察し、外部評価の結果を踏まえ総括的な評価を行うため、事務事業評価実施要領を作成する。

数値指標

指標名	外部評価（事務事業）実施事業数	現状値 (令和3年度実績)	1事業		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	外部評価（試行） 制度の研究・見直し	3事業			
令和6年度	外部評価（試行） 制度の研究・見直し	3事業			
令和7年度	外部評価（試行） 事務事業評価実施要領作成	3事業			

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ⑤ 行政評価

取組事項 12 事務事業評価の活用

財政課

現状と課題

毎年度、事務事業評価（内部）を実施しているところであるが、予算編成等への反映に実効性を欠くなど評価結果の活用方法が不十分である。今後、予算等と有機的に連動できるようなシステムを検討・構築し、精度を高めていく必要がある。

改革の目的及び手法

総合計画や予算編成と連動し、効率的な評価結果の活用が出来るよう実施方法等の改善を図り、実効性のある連動システムを確立する。

数値指標

指標名	連動システムの調査・研究・試行	現状値 (令和3年度実績)	未実施		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	連動システム構築のための課題研究 連動システム（案）作成	実施			
令和6年度	連動システム（案）による予算編成（試行）	実施			
令和7年度	連動システム（案）による予算編成（試行） 連動システム（案）による事業評価（試行）	実施			

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ⑥ ICTの推進

取組事項 13 ICTを活用した市民の利便性向上

(全課) 総合政策課

現状と課題

人口減少・少子高齢化に伴った地域社会への影響、新型コロナウイルス感染症により顕在化したデジタル化の遅れ、頻発する災害への対応等、行政課題が多様化する一方で職員数が減少し、これまでの行政サービス水準の維持が難しくなっている。また、社会全体におけるICT技術の急速な進展等により、あらゆる分野でスマート化が求められている。

改革の目的及び手法

少子高齢化に伴う税収減と職員減に対応し、かつ、多様化する住民サービスの利便性の向上を図ることで安定した行政サービスを提供するため、デジタル技術の活用を行う。

数値指標

指標名	D X 化事業の実装数	現状値 (令和3年度実績)	R3：1事業 (RPA/OCR) R4：3事業 (キャッシュレス、ペーパーレス、申請書作成支援)		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額 (百万円)】		取組実績	【数値目標または効果額の実績 (百万円)】
令和5年度	DX化事業の検討・実装	3事業			
令和6年度	DX化事業の検討・実装	3事業			
令和7年度	DX化事業の検討・実装	3事業			

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ⑥ ICTの推進

取組事項 14 マイナンバーカードの普及推進

市民課

現状と課題

市民のニーズに合った受付体制強化による普及対策
カード取得は任意となっているため、普及率100%は困難

改革の目的及び手法

- ・平日に来庁できない市民のために、マイナンバーカードの交付申請・受け渡しの窓口を休日に設ける。（月1回程度）
- ・企業、団体、イベントの他、自宅等への出張申請を行う。

数値指標

指標名	普及率	現状値 (令和3年度実績)	R3 : 37.5% R4 : 71.1		
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回程度、予約制による休日窓口の開設 ・希望する企業、団体、個人宅等への出張申請の実施 	85%			
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回程度、予約制による休日窓口の開設 ・希望する企業、団体、個人宅等への出張申請の実施 	95%			
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回程度、予約制による休日窓口の開設 ・希望する企業、団体、個人宅等への出張申請の実施 	100%			

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ⑦ 人事の改革

取組事項 15 職員数の適正化対策

総務課

現状と課題

第4次定員適正化計画（令和4年度～令和8年度）目標正職員数と実正職員数との乖離がある。
 ※目標正職員数：R4（363人）、R5（367人）、R6（368人）、R7（369人）、R8（370人）

改革の目的及び手法

第4次 山梨市定員適正化計画【令和4年度～令和8年度】に掲げる目標達成のための基本方針の実施

数値指標

指標名	正職員数	現状値 (令和3年度実績)	年度末実正職員数 R3：361人 R4：352人	
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】	取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】
令和5年度	①定年延長に対応した計画的な職員採用 ②職員のメンタルヘルスへの配慮 ③効果的な職員配置 ④人事評価制度の効果的な活用 ⑤多様な任用制度の活用（高齢職員の任用形態、会計年度任用制度の活用）①～⑤の徹底	367人		
令和6年度	①定年延長に対応した計画的な職員採用 ②職員のメンタルヘルスへの配慮 ③効果的な職員配置 ④人事評価制度の効果的な活用 ⑤多様な任用制度の活用（高齢職員の任用形態、会計年度任用制度の活用）①～⑤の徹底	368人		
令和7年度	①定年延長に対応した計画的な職員採用 ②職員のメンタルヘルスへの配慮 ③効果的な職員配置 ④人事評価制度の効果的な活用 ⑤多様な任用制度の活用（高齢職員の任用形態、会計年度任用制度の活用）①～⑤の徹底	369人		

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ⑦ 人事の改革

取組事項 16 職場環境の改善

総務課

現状と課題

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響や全国的な自然災害の頻発など、VUCA 時代といわれる現在は、かつてないスピード感で変革する社会に対応することが求められています。また、少子高齢化による労働力人口の減少に伴い、有為な職員の確保がより困難になることが予想されるなか、次世代を担う若者が魅力を感じられる市役所となるよう、多様な職員が高いモチベーションと意欲を持ち、退職するまで、いきいきと働き続けられる環境が求められます。

改革の目的及び手法

【目的】職員の心身の健康維持や働き方改革に基づいた仕事環境の改善

【手法】年に1回の職員ストレスチェック、長時間残業者のケア（有休休暇取得の推進）、ノー残業デイの実施（月2回）、子育て中の職員また自然災害時に備えた、テレワークやフレックスタイム制導入の検討

数値指標

指標名	1ヶ月以上休んだ者 ①病欠率 ②休職率	現状値 (令和3年度実績)	① 1.9% ② 1.4%			
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額（百万円）】		取組実績	【数値目標または効果額の実績（百万円）】	
令和5年度	・長時間残業者に対する有給休暇取得の推進・徹底 ・ノー残業デイ（月2回）の周知・徹底 ・テレワークやフレックスタイム制導入の検討	① 1.6% ② 1.2%				
令和6年度	・長時間残業者に対する有給休暇取得の推進・徹底 ・ノー残業デイ（月2回）の周知・徹底 ・テレワークやフレックスタイム制導入の検討	① 1.3% ② 1.1%				
令和7年度	・長時間残業者に対する有給休暇取得の推進・徹底 ・ノー残業デイ（月2回）の周知・徹底 ・テレワークやフレックスタイム制導入の検討	① 1.0% ② 1.0%				

重点推進目標 2 効率化を重視した業務の改革

取組施策 ⑦ 人事の改革

取組事項 17 時間外勤務時間の縮減対策

総務課

現状と課題

【現状】 時間外勤務時間が伸びている。

【課題】 時間外勤務時間の抑制するため、「所属長のマネジメント意識の転換」や「業務の効率化」が必要である。

改革の目的及び手法

【目的】 歳出の削減

【手法】 所属長による労働時間のマネジメント、職員教育

数値指標

指標名	①時間外勤務時間 ②時間外勤務手当	現状値 (令和3年度実績)	① 53,700時間/年 ② 97,580千円/年
年度	取組計画	【数値目標または見込効果額(百万円)】	取組実績
			【数値目標または効果額の実績(百万円)】
令和5年度	○所属長による労働時間のマネジメントの徹底 ・ 残業時間の改善指導 ・ 成果のみを見るマネジメントから時間あたりの成果をみるマネジメントへの意識改革	① 53,160時間/年 ② 96,610千円/年	
令和6年度	○所属長による労働時間のマネジメントの徹底 ・ 残業時間の改善指導 ・ 成果のみを見るマネジメントから時間あたりの成果をみるマネジメントへの意識改革	① 52,090時間/年 ② 94,660千円/年	
令和7年度	○所属長による労働時間のマネジメントの徹底 ・ 残業時間の改善指導 ・ 成果のみを見るマネジメントから時間あたりの成果をみるマネジメントへの意識改革	① 51,020時間/年 ② 92,710千円/年	

3-① 市税の収納率の向上対策（税務課）

税目	年度	現年／ 過年	収納率		達成率（％） ②/①	達成度
			目標値①	実績値②		
個人市民税税	R3	現年	98.70	99.38	100.69	A
		過年	35.00	39.22	112.06	A
	R5	現年	98.90		0.00	
		過年	35.00		0.00	
	R6	現年	99.00		0.00	
		過年	35.00		0.00	
	R7	現年	99.10		0.00	
		過年	35.00		0.00	
固定資産税	R3	現年	98.20	98.61	100.42	A
		過年	20.00	29.44	147.20	A
	R5	現年	98.40		0.00	
		過年	25.00		0.00	
	R6	現年	98.50		0.00	
		過年	25.00		0.00	
	R7	現年	98.60		0.00	
		過年	25.00		0.00	
軽自動車税	R3	現年	98.40	97.96	99.55	B
		過年	25.00	19.81	79.24	C
	R5	現年	98.65		0.00	
		過年	25.00		0.00	
	R6	現年	98.70		0.00	
		過年	25.00		0.00	
	R7	現年	98.75		0.00	
		過年	25.00		0.00	
都市計画税	R3	現年	98.20	98.25	100.05	A
		過年	20.00	28.44	142.20	A
	R5	現年	98.35		0.00	
		過年	25.00		0.00	
	R6	現年	98.40		0.00	
		過年	25.00		0.00	
	R7	現年	98.45		0.00	
		過年	25.00		0.00	
国民健康保険税	R3	現年	94.60	95.09	100.52	A
		過年	25.00	23.41	93.64	C
	R5	現年	94.75		0.00	
		過年	25.00		0.00	
	R6	現年	94.80		0.00	
		過年	25.00		0.00	
	R7	現年	94.85		0.00	
		過年	25.00		0.00	

項目	年度	目標値（件）	実績値（件）	達成率（％） ②/①	達成度
預貯金差押え	R3	300	60	20.00	C
	R5	300		0.00	
	R6	300		0.00	
	R7	300		0.00	
給与差し押さえ	R3	10	3	30.00	C
	R5	10		0.00	
	R6	10		0.00	
	R7	10		0.00	
財産搜索	R3	—	—	—	—
	R5	10		0.00	
	R6	10		0.00	
	R7	10		0.00	